

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 6649

FAX(03)32299153 667

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

死ぬな、辞めるな、あきらめるな

…………… 2

「小泉改革断行内閣」郵便新生ビジョン「公社化」に抗して

「聖域なき構造改革」内閣の行きつく先

滝野 忠…………… 3

―かれん 誅求の時代が国民を襲う―

世界的にひろがる大規模首切り

伊勢 太郎…………… 5

―アメリカ、ヨーロッパ、日本―

教育改革と公務員制度改革は一体

…………… 7

―公務員制度改革と労働運動の課題(中)―

小泉総裁誕生でびびる管理者

神奈川郵政労働者の人権を考える会…………… 11

読者からのおたより……………

13

旬刊 社会通信

NO. 803

二〇〇一年六月一日号

二〇〇一年六月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

死ぬな、辞めるな、あきらめるな

「小泉改革断行内閣」「郵便新生ビジョン」「公社化」に抗して

全通組合員の皆さん。いま私たちの前には、「小泉改革断行内閣」、「郵便新生ビジョン」、「公社化」という二つの難関が立ちはだかっています。そして残念なことはこの難関に對抗すべき全通が沈黙していることです。否、沈黙しているどころか「公社化」を推進し、「新生ビジョン（リストラ）」を「労使共同作業」で押し進めようとしています。

郵政省は、いや郵政事業庁は「新郵便システム」「本務者への深夜勤の指定」「新夜勤回数制限の撤廃」等等、「郵便新生ビジョン」を提示、「競争に生き残るためにはこの道しかない」とばかりに「事業の健全経営」「競争に耐える体力をつくる」「すべてのタブーを排して全体が痛みを分かち合い」、「労使共同作業として作り上げた」と「新生ビジョン」を自画自讃しています。

しかし後ろめたさからか、マスコミで報道され、郵政事業庁のホームページに公開されているのに、まだ全通は下部討議をしません。多くの情報が「支部役員止まり」になっています。ここにも全通の危機の一つがあります。

大きくは一七項目、具体的には一〇〇項目を超える「合理化提案」がなされています。また五年間で約一万三千名の定員削減計画です。そして「今後の経済動向や政治状況の変化により変更もありうる」「英知を集めてより完成度を高めていく」ので、「(案)」としてと言っています。合理化推進にフリーハンドを与えろ、と言うのです。

ある県では「郵政職員三〇万人を二〇万人にする。五年間で六〇七万人退職するが、残り人員削減だ。全通にいれば助かる」、と手配師もどきの支部役員がいるとも言います。現実的にも「人事交流」「総合担務」「非常勤化」などで数千人が「早期退職」し、数十人が「自殺」しています。このことについて全通はまったく問題にせず、それどころか「声を上げる」人を押さえにかかるのが現実です。

全通本部がそうであっても、支部役員までもそうなりつつあっても私たちは諦めてはなりません。なぜなら我われには労働組合に結集する以外に資本金・自民党政府・郵政官僚に對抗する手段はないのですから。

たしかに「退職」「自殺」というマイナスの手段はあるかもしれませんが。しかし、それは「敗北」であり、家族の「悲しみと苦悩」であり、仲間にとってもマイナスです。

事実は私たち現場労働者が郵政事業を支えており、現場組合員が専従役員を養っているのです。ところが「時の支配的なイデオロギーは支配階級のイデオロギーである」と言われるように、「偉い」郵政官僚や専従役員が事業と組織を動かしているのだ、という考えが支配的です。本末転倒しているのです。

労働者が社会の主人公、組合員が組合の主人公だ、という確信と誇りを持って、民主的な職場と組織を作るために声を上げ、交流し、連帯・団結を求めていこうではありませんか。

「聖域なき構造改革」内閣の行きつく先

―かれん誅求の時代が国民を襲う―

小泉君とはどういう思想と感性の持ち主か。前号の「小泉内閣と日本政治のゆくえ」にもあるように、小泉君は思想的に憲法改憲論者、戦争大好き人間であり、「神の国」森君と同じ歴史観の持ち主であることだ。感性はといえば無定見で情緒・感情が先行、「改革」を売りに「ギャッチ・コピ―」先行の人物だ。

施政方針演説にも、それは如実に現れていた。「新世紀維新」、「恐れず、ひるまず、とらわれず」、「信頼の政治」の抽象的な言葉のら列。それに新しくなんでもない女性、「無党派」層への人気とり人事と政策、環境を売りとした公用車の低公害車への切り換え、タウンミーティング、小泉内閣メールマガジン等、なんら評価に値しない目先の「政策」である。小泉の言動には落ち着きがなく、目は一点を見詰めることもない。

党内組織に基盤なし 小泉は自民党批判の「突風」に乗って、頂点に上りつめた。小泉に自民党「新生」、新保守党の構想はあるのか。

結論はノー！である。「小泉人気」はとつぜんであった。したがって、施政方針演説で①日本経済再生、②経済・財政の構造改革、③行政の構造改革、④社会の構造改革、「行革断行内閣」をスローガンとしたが、「改革」の新たな内容を示すものはなにも一つない。それは新内閣人事にはつきりと現れる。官邸人事（内閣官房）はすべて森君のお下がり、閣僚（大臣）人事も予想どおり。売りは田中真紀子と五人の女性閣僚、そして石原慎太郎にエールを送った人選にすぎぬ。

小泉は自民党組織を押さえてはいない。自民党内では「変人」であり、信望のない「一匹狼」との評価である。したがって、小泉が自民党内で主導権をとりつづけるためには、「国民的人気」維持、そのためのパフォーマンスが彼の全政策となる。突然の連合メーデー出席はその典型だ。そして、参院選で「圧勝」することだ。それでしか、小泉は自民党組織は押さえられないからだ。

そのための「売り」が①郵政三時業（貯金・保険・郵便）の民営化、②首相公選制、③とつぜんの皇室典範見直し、④靖国参拝であり、「改革、改革」のら列である。皇室典範見直しは、皇太子の嫁さんのお腹にいる子が女性であることを反映したものであるであろう。首相公選制、靖国参拝、郵政民営化は自民党内部と連立政党・公明との矛盾を激化させる。首相公選制は天皇を「元首」としたい人、象徴天皇制を維持しながら「改憲」を考える人とのあつれきを高めるばかりか、議院内閣制の現政治体制と衝突する。したがって、首相公選制での人気取りはすぐに限界となる。靖国参拝はもつと深刻だ。というのは、教科書、改憲、国旗国歌法に危機意識を強める朝鮮半島の二つの国、中国、さらには東アジアの国々にとの対立は増大せざるをえないからである。しかし、小泉のこれら言動は右翼勢力を励ますことは必至である。

不良債権処理で倒産続出 小泉が直面する最大の政治課題は、世界の金融家からせめ続けられている不良債権を処理し、金融システムを安定させ、経済を回復軌道に乗せられるか

だ。しかし、これまた不可能だ。

まずデフレ（物価の下落）の波はとめられない。一九八五年のプラザ合意以降、日本の巨大独占資本はむろんその傘下の中小企業は海外に生産拠点を移してしまった。今、その中心は中国だ。中国人の月収は四百五十元から六百元、一元＝十五円だから七千円弱から九千円。日本企業はそこにすでに技術と工場を投入してしまった。今度の中国へのセーフガード実施は、物価下落はとまらないことの証明だ。

円安は進行する。円安は競争力のない国内企業の整理・統合、倒産を強める方向に作用する。

ゼロ金利でも投資は伸びることはない。というのは、物価の下落は企業にとって利子率上昇と同じ結果をもたらすからであり、同時にゼロ金利＝円紙幣の増大は円安を必至とする。こうしてもたらされる円安は天文学的な借金の累積、財政赤字問題と関連してくる。というのは、円安は長期金利の上昇圧力を強め、債券（国債）価格の格付け引き下げとなるからである。この時、国債を買いまくっている銀行は、国債という不良債権をあらたに抱えることになり、第二の金融危機が日本を襲う。

金融・経済・景気対策は小泉が支えつづけた森内閣ですべて出つくしている。小泉に課せられた課題は、この政策をいかに迅速に実現するかにかかる。不良債権処理のためには、返済不能におちいつている貸金、その恐れの高い貸金を引き上げることが意味する。政府が銀行に「あなたの企業は倒産です」と宣言させることなのだ。

借金返済に苦勞している業種は不動産・建設、流通、商業、保険業などで、建設業に例をとれば、現在六百六十万人いる建設関連就労者は二〇〇九年には四百九十万人へとじつに百七十万人も減少するという予測がある。現にすでに破たんした百貨店をどうでは四〇%の労働者が退職させられているのだから、すさまじい数の失業者がつけられる。

自民支持基盤はさらに動揺 小泉に票を投じた地域の自民党員は小泉になにを期待したのか。きわめて単純で明快だ。「これまで橋本君を中心とする自民党に献金してきた。しかし、その見返りがなくなった。これでは橋本君に献金する意味はない。小泉さん、自民党支持で見返りある政治をやってくださいよ」ということに他ならないからである。ようするに、小泉が声高に叫ぶ「聖域なき構造改革」、「行革（改革）断行内閣」は、彼らの期待に応えられるかということだ。これまた百%不可能である。

小泉がいう「構造改革」で①土建・不動産、②流通・サービス、③中小企業、④商店街で倒産続出は必至となる。さらに①医療、②年金、③福祉といった社会保障制度は改悪される。企業の倒産、集中・合併、海外生産は労働者から職を奪い去る。そこに地方分権推進を名目とする市町村合併が地方の荒廃を加速する。

時代はこのように、かれん誅求の時代に入る。これは、国際面からも現れる。というのは、五月一四日のイタリア総選挙にあらわれたように、現在、世界的な規模で政界再編成が進められようとしているからである。それは新たな「保守」と「革新」はどこに支持基盤を求めるか、そして規制緩和の矛盾が吹き荒れるなかで、保守と革新のイデオロギー的対立の基盤と思想が再編される過程である。

（滝野 忠）

世界的にひろがる大規模首切り

—アメリカ、ヨーロッパ、日本—

ネット・バブル崩壊 ITだ、MアンドA（合併・買収）だ、株は上がりつづける、今やニュー・エコノミーの時代となり旧い資本主義（市場経済）の時代は終わり、失業、景気循環はすでになくなったと、グローバリズムに酔いしれたのはたった一年前のことだった。ヨーロッパ、日本の巨大企業はバブル経済で膨脹しつづけたアメリカ市場のおこぼれをあずかろうとアメリカに生産拠点を移した。

宴（うたげ）は終わった。十年ちかくつづいたアメリカン・バブルは終焉しはじけてしまった。とりわけ深刻なのがIT革命を主導した半導体、パソコン、インターネット関連企業の株式を上場するナスダック市場である。ニュー・エコノミー論は完全に破綻した。今、世界の労働者の眼前には資本主義は資本主義でしかないという、資本の搾取のあらわれがある。失業と景気後退というきびしい資本主義の現実が、世界労働者と巨大企業に襲いかかっている。

世界経済の後退をもたらしているのは、アメリカ経済の停滞、ネットバブルの破裂である。二〇世紀のアメリカ経済は一九二〇年代の好景気のと三〇年代の世界大恐慌をもたらし、五〇年代の好景気は七〇年代にタグフレーションとなった。九〇年代のネット・バブル崩壊は二十一世紀の世界経済に何をもちたのか。これは、神様でもわからない。しかし今、かつてない大量の首切りが世界の労働者に重く広くのしかかってきた。

アメリカでは ネット・バブル崩壊はまずインターネット関連企業を直撃し、これら企業を相次いで倒産させた。インターネットで商売が変わる、生活が変わると大宣伝されたけれど、インターネット取り引きが全商品に占める比率は卸売で五・三%、運輸・出版・レンタル事業で〇・六%、消費者向け小売は〇・五%とマイクロの世界にすぎなかった。その矛盾が一挙に爆発したのが、これら企業の株式を上場するナスダック市場の崩壊である。

インターネット関連企業の崩壊は、半導体、パソコンメーカー、そしてソフトウェアへと拡大し、株価低落という資産の目減りが全アメリカの消費需要を圧縮し始めたのである。

アメリカのハイテク企業の人員削減はモトローラー（通信機器）四千（二二%）、ルーセントテクノロジー（同）一万人、アマゾンドットコム（ネット企業）千三百（二五%）、デルコンピュータ（パソコン通販）四千、ノートル一万、といった数字がならぶ。

自動車ではダイムラークライスラー二万六千、ゼネラルモーターズ二万となり関連産業グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバーズ七千、デーナ（駆動車部品）一万人とつづく。

数を上げれば限りがないくらいで、この一年間にインターネット関連企業での首切りは十万人を突破した。そして今、それにとどまらず失業者は毎月、記録を更新しつづけている。たとえば四月だけで失業者は五十三万人を突破した。その大きな部門はIT関連九万二千、自動車八万二千である。その結果「完全雇用」を謳歌したアメリカの失業率はふえつづけ、同じ四月には前月比〇・二%増の四・五%となった。

ヨーロッパでは、この傾向は失業率低下が大宣伝されるヨーロッパでも変わらない。通信機器企業のアメ리카市場への投資拡大は、アメ리카よりさらに矛盾を拡大しそうなのが現状だ。

エリクソン（スウェーデン）は全世界で一万一千人（一〇％）を減らす。フランスのアルカテルはアメ리카で一千百、ムリネスクは世界三十一工場中六工場を閉鎖し四千人（一八％）を削減する。フィリップス（オランダ）は六〇七千人（三〇・四％）。

イギリスではマルコーニが今後一年間に全世界で三千（一五・五％）、英での削減分は一千五百であり、米モトローラーはエディンバラ近郊にある組み立て工場閉鎖で三千二百人全員の首を切る。この他、ハウエル、コンパックでも人員削減計画が進行中だ。

ドイツではシーメンスが国内三ヶ所の携帯電話機製造工場で二千人（二五％）を削減。フィンランドでもノキアが三〇四百人。

合理化の手法は、①携帯電話機の製造からの撤退、②販売・管理部門から研究・開発にいたるまでの事業の抜本的見直しというものだ。ヨーロッパの人員削減の動きは、通信機器業界のみにとどまらず流通業にもひろくおよんできた。その典型が英のスーパー・マックス・アンド・スペンサーでフランス千七百人、ベルギーで三百十五人を削減する。またフランスの食品会社ダノンは全世界三十六工場中、欧州六工場を閉鎖し、千八百人の首を切る。

日本では、完全失業率四・七％、失業者三百二十万を数え、本当の失業者は一〇％、七百万人に近いといわれる日本の首切り合理化は、アメ리카やヨーロッパよりはるかにでかい規模でつづき、さらに速度を増そうとしている。

自動車メーカーは生産拠点を海外に移転させた。その結果、国内自動車工場閉鎖が目白押しだ。いすゞ自動車・川崎工場、日産自動車・村山工場、三菱自動車・大江工場、マツダ・宇品第二工場、日産ディーゼル・群馬工場。その数は日産二万一千、三菱九千五百、いすゞ三千。

これまで首切りとは縁がなかった電力会社の人減らしも始まった。東北一千、東京千四百、関西一千、中部千六百。

流通業の首切りがいかにすさまじいかは、ソゴウ百貨店倒産で四〇％の労働者が会社を離れたこと。さらには三月ダイエー、マイカルでの希望退職募集時、ダイエーでは一千人の予定が初日で終了、マイカルは受け付け四時間で予定千人を三十人こえる千七百三十人に達したことも明らかだ。

電機産業でも自動車と同じ生産拠点の海外移転がつづいている。その典型がAVのアイワで国内九工場を一ヶ所に集中、五千人削減である。

四月一日、四大金融グループを形成した東京三菱、みずほ、三井住友、UFJの店舗、ATM網集約にもなう人員削減もいよいよ本格化する。小泉内閣の存続は銀行の不良債権処理にかかり、収益率・資本比率を高める即効薬は人員削減と不良企業の処理となる。四大金融グループから外れ地銀なみとなったあさひ銀行は一万一千五百人の人減らしをすでに発表している。四大金融グループはじめ地方銀行の人減らしはいよいよこれからである。

不良債権処理は、不良債権を抱える土建・不動産、流通・サービス業を直撃する。すでにどれだけの失業者があふれ出るかの予測がおこなわれ最低百万人は下らないとある。

そして、これまで民営化、持株会社化で政府財界の食い物とされてきた郵政、NTT、JRの人減らしも目白押しだ。郵政は小泉登場で民営化論が復活。郵便事業の赤字を口実に人減らしの恫喝。NTTでは東西会社の連結決算赤字（東は黒、西は赤）を口実に十二万七千人労働者中六万人労働者を五十二歳で退職させ、賃金二〇～三〇%マイナスで移転・転籍させる大合理化が進行中。

以上明らかなように、雇用・失業問題が最大の政治課題となりつつあり、すでにヨーロッパではフランス、イタリア、イギリスを中心に政労と資の対立が激化する兆しをみせ、欧州委員会では解雇規制をめぐる立法措置がとられつつある。

次号ではこの問題に關説する。

(伊勢 太郎)

教育改革と公務員制度改革は一体

— 公務員制度改革と労働運動の課題 (中) —

三、教育公務員に何が起きているか

公務員制度改革と教育改悪は一体である。教育改悪が先行していることは、すでに教育改革六法案が国会に上程されていることに明らかで、その法案がいかなる質をもっているかは、公務員制度改革に直結する。したがって、公務員制度改革を知るためには教育改革六法案を知る必要がある。

1、教育改革六法案

教育改革六法案は、(1)学級編成・教職員定数の標準の一部改正、(2)国立オリンピック記念青少年総合センター法の一部改正、(3)国立学校設置法の一部改正、(4)地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正、(5)学校教育法の一部改正、(6)社会教育法の一部改正の六本からなる。

これら六法案の問題点はなにか。四つの問題点が公務員制度改革との関連で考えられねばならない。

2、法案—四つの問題点

(1)指導力不足教員—「不適格」教師の排除（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正）

指導力不足教員（「不適格」教師）とみなされる要件は、①児童・生徒に対する指導が不適切、②研修など必要な措置を講じてもおお指導を適切に行うことが出来ないと認められるというもので、これに該当する教師は教職以外に転職させるというのである。

その処分の内容は、①「不適格」と都道府県教育委員会が判断した時、②都道府県の教員の教員以外の職に配置がえをする。③その時、本人の同意は必要としない、というま

に一方的な措置である。

具体的な基準・手続きは、「都道府県教育委員会にゆだね、規則で定める」とあるが、すでに多くの県で基準づくりがおこなわれている。埼玉県「新しい教員人事管理の在り方に関する懇話会」報告には、イ、画一的な授業しかない、ロ、時代の変化に対応できず、旧態依然とした教育をする、ハ、自信過剰、偏屈で、校長や保護者の意見を聞こうとしない、ニ、児童生徒、保護者、同僚教員等とよくトラブルを起こすことがあげられる。

また、東京都の「指導力不足等に係わる教員の取り扱いに関する要綱」では「指導力不足等により児童生徒を適切に指導できないため、人事上の措置を要するとされた者」とある。

ちなみに、これまでの法律は、分限・懲戒処分（地方公務員法）といわれるもので、地方公務員法二七条二項に、「この法律で定める事由による場合でなければ、その意に反して、解任・免職、休職・降格されることはない」とし、その事由（二八条二項）として、イ、勤務成績が良くない場合、ロ、心身の故障の為、職務の遂行に支障があり、又はこれに耐えられない場合、ハ、その職に必要な適性を欠く、ニ、職域もしくは定数の改廃又は予算の減少により廃止又は過員を生じた場合の四つがあげられる。

自民党運動方針（〇一年）は、①教育は「国家百年の計」、②二一世紀にふさわしいものに見直し、新時代に対応する日本教育の礎を築く、との立場から、「問題教員を教壇から追放し、熱意ある優秀な教員が報われるようにする」との激しい文々がとびかっている。このことは、学校の管理体制を強化し、「不適格」教員をつくり出し、職場から排除する露骨な意図に他ならない。

まず①校長の人事権の強化、②文部科学省↓都道府県教育委員会↓市町村教育委員会↓校長、③卒・入学式、他の祝祭日での「日の丸・君が代」を強制するというものである。さきの埼玉県事例にもあるように、④「指導力不足・不適格」教員の内容はまさに無限で、自由な「首切り」体制づくりであり、教員免許更新制はそれをいつそう加速させるものなる。

(2) 地方分権策とのかかわり（学級編成・教職員定数の標準の一部改正）

次にどうしてもふれておきたいのが、地方分権策とのかかわりである。少人数教育について、①四〇人学級は変えられず、しかし、都道府県の判断で四〇人以下の学級編成も、②その場合、財政負担は都道府県、③常勤教員の定数を数人の非常勤教員に振り分けた場合は、その人件費に国庫補助との規定がある。教師をふやしても「常勤（正規）」では財政補助をしない。しかし「非常勤教師（パート）」なら国が補助をするというのである。教師（公務員）のパート化である。

この規定が具体化されればどうなるか。財政が豊かでない三重県をとろう。

三重の歳入は七九七〇億円。その内訳は イ、県税 二二二一億円（二九・〇％）、ロ、地方交付 一六一〇億円（二〇・二％）、ハ、国庫支出 一三八四億円（一七・四％）、ニ、県債 一〇二二億円（一二・八％）。自前の税収はたったの二九％である。

これにたいし、③歳出は、イ、教育 一九二三億円（二四・八％）、ロ、土木 一六二〇億円（二一・〇％）、ハ、農水 九五九億円（一二・四％）、ニ、民生 四六一億円（六

・(〇%)。教育関係費がもつとも多い。

少ない税収、それにもつとも多い教育関連費、その多くは人件費となるのであるから正規教員が削られ、パート教員がふやされていくことは必至であろう。ここに地方分権の本質が見え隠れしている。

この他奉仕活動(学校教育法の一部改正、社会教育法の一部改正)、問題児の「出席停止」問題は、「この国のかたち」と関連しているといえるだろう。

こうして、教育改革法案と公務員制度改革については結論として、①教育関連法は公務員制度の先どりであり、したがって、②全体の流れとの関連で考え、方針を提起することが重大な課題となる。

四、公務員制度改革の問題点

1、二つの「報告」

公務員制度のあり方について、三月下旬、相次いで二つの「報告」が出された。一つは『公務員制度改革の大枠』(〇一年三月二七日)で政府の行政改革推進本部。一つは、『公務員の新人事評価システムに関する報告』(〇一年三月三〇日)と題され、人事院の「能力、実績等の評価・活用に関する研究会」による。

前者はすでに述べてきた第二臨調、行政改革会議の「政治」の観点から、省庁再編の第二段階の施策、後者は「能力・実績主義の人事管理」の手法について、民間企業をモデルに作成されているのが特徴である。

2、公務員制度改革の大枠への基本視点

公務員制度改革をめぐる、「公務員に能力制度」というように、もっぱら賃金・人事管理制度の面から報じられるのが目につく。現場の関心もそこにあるやにも感じられる。しかし、今度のこの問題については、二つの「区分け」が必要なように思われる。

第一は、公務員への「能力・成績主義」の徹底、導入といった、今、民間企業を席卷している問題である。しかし、公務員のあり方は国家、「この国のかたち」に直結する。したがって、第二は国家主義の強化という側面も合わせ考えられなければならない。その象徴が「成績不良、適格性欠く公務員」論が展開されていることである。

(1)「能力・成果主義」の徹底

「能力・成績主義」については、「公務員の意識・行動原理の改革」をメインに①信賞必罰の人事制度、②多様な人材の確保・育成・活用、③適正な再就職ルール(「天下り」)があげられている。

この見出しに、「大枠」がいわんとすることは明らかだ。少し詳しく報告にそって整理してみよう。

第一の「信賞必罰の人事制度」では、①職務の級などにもとづいて給与を支給する現行制度、人事院による「級別定数制度」を廃し、②職務遂行能力、職務責任の大きさ、具体的業績にもとづく部分に分割し、業績達成のインセンティブを高める、能力・業績の評価

の二本立てのシステムとする。

第二の「多様な人材の確保・育成・活用」は、①採用試験制度の抜本的見直し、②民間からの登用、③公募制というもので、民間の効率主義を行政機関にもちこみ、生産性向上をはかるという意図がみえみえだ。これは、学校現場で校長や教頭に民間企業の管理者を登用することですでに実施され始めているし、公務員職場でも各省庁に経団連や日経連、さらには金融機関などから数多く出向させられている現状では、なにもこと新しく騒ぎたてることではないからである。

第三の「天下り」に今回の制度改革の眼目の一つがある。報告は「権限・予算などを背景とした『押しつけ型の天下り』との疑いをもたれる営利企業への再就職については、厳格な規制が必要」としている。「押しつけ型の天下り」との表現は、「押しつけ型」でなければかまわないということになる。したがって、これは「天下り」をもっと大っぴらにやり、批判を受けないシステムをつくるということに他ならない。

(2) 国家主義の強化

「国家主義の強化」については、四つのことが強調されねばならない。

第一は、政策立案機能の向上がきわめて重要との認識から、「国家戦略スタッフ群」の創設がいわれていることである。

このことは、前号で明らかにした官僚機構の再編成、それにもとづく「この国のかたち」のあり方と密接に関連する。というのは、官僚機構は「日本で最高のシンクタンク」であると同時に、行政機構であり、その任を遂行しなければならぬ高級官僚の、「過度な萎縮」の克服が念頭にあるからだ。

第二は、労働基本権問題についてで、これについては「今後に検討」とされている。

第三は、地方公務員制度を「大枠」に応じて見直すとしていることである。

第四に、人事院が公務員の労務専管団体化することが明らかにされていることだ。というのは、①人事での事前承認、協議制度の廃止、②「天下り」でも事前承認制は廃止、③総定員・総人件費の枠内で大臣が組織・人事制度を設計・運営すると、これまでの人事院の最大の任務であった「労働三権」が与えられないことへの代償措置との位置づけがすっかり消え去っているからである。

3、「不適格」公務員

「大枠」の最大の特徴の一つは、「国家主義強化」の「国家戦略スタッフ群」創設とならんで、「不適格」公務員排除が前面に出てきていることだ。たとえば、「勤務成績が良くない公務員や、官職に必要な適格性を欠く公務員に対する降任、免職の分限処分については、基準や手続きを明確化する」とある。

これについては前記の「地教公法」で適用されると思われる規定がもちこまれると思われる。「不適格」教員について埼玉の例をすでにかかげた。高知の例をさらにあげれば、「指導を要する教職員」の判定基準として、①分析・分類表、②指導の記録、③分析クロス表、④認定基準などで記載され、こまかくはじつに百に近い事例が列挙されており、これら一つ一つが判断材料とされるといえるのである。

(つづく)

小泉総裁誕生でびびる管理者

小泉総裁誕生で、郵政の管理者たちが、あわてている。貯金保険の休憩時間のことだが、小泉純一郎の事務所に通報されたと、朝礼で局長自らが話したり、誤配やタバコのことまで刷り物になって配布されたり世間の目のことばかり気にした対応が目立つようになった。

官僚自ら姿勢を改めよIIイベント小包の舞台裏

マスコミが郵政のことで大きな問題としているのは、郵政職員のことではない。郵政官僚の天下りの利権体質のことである。

小包を一個取り扱えば四三円の赤字がでる。これは、すでにマスコミが報じた事実である。

にもかかわらず、相変わらず小包営業の目標による締め付けが強まっている。このイベント小包で潤っているのは、ぼすたるサービスセンターら郵政官僚の天下り法人である。

『ふるさと小包』のカタログを作成し、代金決済を行う。購入希望者が郵便局に代金を支払うと、センターは商品販売業者に代金から手数料を差し引いて販売業者に渡し、販売業者が商品を郵便小包で発送するという仕組みだ。

驚くことに、これだけでセンターに入ってくる手数料は商品代金の七%にも上る。センターの扱う『ふるさと小包』の平均単価は三〇〇〇円弱だから、一個売れるたびにセンターには労せずして二〇〇円近い手数料が転がり込む。

センターのふるさと小包事業収入はいまや二三億円に達する。センターの従業員は九〇人まで増え、うち七〇人は郵政省OBだ。常務理事三人も郵政省本省の幹部OBである(以上週刊ダイヤモンド〇一・一・二二〇号)。

一個取り扱えば四三円の赤字なのだから、小包営業をやればやるだけ郵便収支は赤字を増やし、郵政官僚の天下り法人は、濡れ手に粟のもうけをあげている。こうした構造をそのままに、職員を「ぼすたるサービスセンターの営業員」として締め付けることが許されようはずがないのだ。

郵政事業にヒルのように張り付いて、甘い汁を吸っている天下り法人は、これまでマスコミが報じただけで「ぼすたるサービスセンター(関東ふるさと会のような天下り法人は郵政局ごとにある)・NECポスタルテクノス・日本自動機器保守・互興建設・華山商事・総合資材サービス・日本オンライン整備・ぱるオンライン・新興機材・日通・弘済会」などだが、特別会計を利用して作られている全国の簡保保養センターや郵便貯金会館等を加えれば枚挙に暇がないほどである。

郵政ファミリイと呼ばれる、これらの天下り法人が郵政事業に張り付いて、甘い汁を吸い続けているかぎり、郵政事業が立ち行く訳がないのだ。郵政事業を国営として守るのなら、まず、ここを、郵政官僚自らが改革しなければなるまい。

バイク隠して開き直る当局

横浜金沢の年休不承認戒告処分事案、まだ人事院の裁定がでていない。

当の貯金課のTさんは、三月末で定年退職した。Tさんは、不承認（欠勤）扱いされることによって、宙に浮かび計画年休となっていた年休を、そのまま残していた。そんな三月末、出勤して仕事に出ようとしていたTさんを局長以下五人ほどの管理者が取り囲んで「今日は計画年休で休め」と迫り、あぐくに、Tさんからバイクと集金カバンを取り上げて、バイクを隠した部屋を施錠してしまった。

局長らのやった行為は、明らかに業務妨害であり、われわれがやったら懲戒処分になる行為である。

なぜ、これほどの暴挙に出て来たのか。いずれ出てくるだろう人事院の裁定に自信を失っていたとしても、「年休を承認するにも、その年休がない…」という事実を無理やり作り上げようとしたのなら、余りにセコイ。

当日、Tさんは、年休を取得せず、仕事を奪われたまま、勤務時間終了まで局内で過ごした。

川崎中央減給事案堂々と闘う

四月二五日から二七日にかけての三日間、川崎中央郵便局貯金課のIさんにかけてられた減給一月の懲戒処分の公平審が人事院二階で行われた。

本事案は、「本人死亡支払い注意」の通帳で、三〇〇万円を誤って支払ったIさんが、端末機の画面を見てそれに気づき、窓口に来た顧客に連絡をつけて、その日に窓口にもってきてもらって取り戻し、一日の決算としては事故にもならなかった事柄を、当局がことさらにフレームアップして、懲戒減給一月の処分に付したものである。

審理の中で、自分が処分の定量を決定したとする川崎中央郵便局総務課長は、公平委員の質問に追い詰められて「過剰金・欠損金は日常的にあるが、原因が特定できないから処分してこなかった。これは、誤払いの原因が特定できたから、処分した」とうそぶき会場の失笑を買った。この証言が、勝利への鍵になりそうである。

二日めは、横須賀中央第一集配営業課のSさん、鶴見郵便局保険課のYさん、川崎中央郵便局保険課のMさんの三人が証言席に座り、Sさんは、Iさんが労働者運動の活動家だから訓告にもならないようなことで減給処分したんだと証言し、Yさんは、仕事上のミスで懲戒処分されたような事例はないことを証言した。

Mさんは、自分が過去に経験した仕事上のミスを引きながら、これまで処分をされたことがないことを証言し、川崎中央郵便局貯金課窓口の混雑ぶりを明らかにした。

三日めは、本事案の請求者であるIさんが、証言席に座り、当日は、ATM（自動振り替機）の故障で窓口の開く時刻に窓に着席できてなかったこと。先週の金曜日の勤務終了後にレイアウトが変更されていて戸惑いがあったこと、端末機がしょっちゅう替わっている何かあるとブザーが鳴るようになっていたが鳴らなくなっていたこと、三五年貯金内務

の仕事をしているが「名義人死亡支払い注意」の通帳を取り扱ったのは初めてだったこと、などの条件を証言し、当日は、通常の過剰金・欠損金を出している、誰もがやっているミスと同じで、当局が言うように「まんぜんと仕事をしていたのではない」ことを、堂々と立証した。

最終日の二七日、総務省前で行われた四・二八処分抗議集会に、傍聴者も請求者も参加し、「四・二八処分を取り消せ」と抗議行動を行った。

飯島さん初公判

五月一〇日、午後四時から横浜地裁で飯島さんの初公判が行われる。横浜港で働いていて首切られたゆうメイト飯島さんは、現在働いている人が二度とこのような目に合わないようにと立ち上がった。

現在、ゆうメイトと呼ばれている非常勤労働者がいなければ、郵便局の仕事は成り立たなくなっている。にもかかわらず、郵便局の非常勤の労働条件は劣悪である。

これからも、本務者を減らして短時間職員や非常勤を増やしていく傾向は強くなる一方である。非常勤労働者の権利の底上げをはかっていくことが、我々の課題となっている。

(神奈川県郵政労働者の人権を考える会)

◇ 読者からのおたより ◇

ひどい世の中 国労闘争団のみなさまとご家族の方のことを思うと心が痛みます。ひどい世の中です。
(山形・T)

編集部より 闘争団の仲間が事務所を訪ねて下さいました。北海道と九州の友人です。「早く寝ようよ」といいながら、床に就いたのは午前一時。九州、北海道の情報交換、そして明日からの行動へと力にあふれていました。どうお手伝いするかが私たちの仕事です。

退職せずがんばる 昨年四月、JR西鷹取工場が廃止になり、網干へ移転して一年。この四月一日付で今度は駅へ強制配転させられました。今さら駅に配転させられても五十三歳ではなにも覚えられません。が、当局(会社)の攻撃だけでは負けたくありません。なんとか退職しないでがんばろうと思っっています。
(兵庫県・K)

編集部より JR職場だけでなくどこにうかがっても、現場は「冬景色」一色で、早くやめるとの労務管理。まさに『共産党宣言』にある搾取と抑圧体制です。労働者生活全体が問われ、労働運動が問われています。当局(会社)には負けたくない、Kさんの気持ちはみんなの気持ち。がんばって!

学校のファッショ化 高校のPTA役員をやつと卒業しました。高校の教頭先生が母親の介護をするため退職しました。たいへん勇気のいることだと思います。校長のファッショ化が進んでいるようです。先生方も遠距離通勤に配転されています。
(埼玉・H)

編集部より 「介護」問題は編集子にとつてもたいへんな問題です。医学のすさまじい進歩、「延命治療」とそれにもなう社会体制の間に大きな離れがあります。私の身近な先生も、学校管理体制の強化で教育に楽しさがなくなったと退職されています。KさんのJR職場の実態はすべてに共通しているんですよ。

がんばってます 誌代遅れて申しわけない。なんとか回りの仲間とやっております。(埼玉・N)
編集部より お久しぶりです。私鉄の職場もJR、学校職場と変わらないこと、私鉄の仲間との勉強会で学ばされています。今年の大大会の課題は四単産合同(私鉄総連、全自交、運輸労連、交通労連)とのこと。労戦再編以降の労働運動の流れ、そして現在の職場状況等、しっかりとご議

論を。

カンバ送ります カンバお送りします。お役に立てて下さい。

(千葉・T)

編集部より カンバありがとうございました。国労闘争団の仲間に役立てていただくようにします。今後ともよろしく。

「八百号」おめでとう 発刊から二五年、大変な日々だったと思います。その前の向坂先生の発行人の『進路』から購読しています。一番よく読むのは、巻頭言と読者からのたよりです。全国各地で頑張っておられる人の原稿で勇気づけられます。私も今年で「郵便屋一筋に三十年」となりまして。四月二十日、大阪ドームで当局主催の三十年永年勤続表彰の式典があり参加してきました。近畿で一六〇五名の三十年勤続者であり全国では何人いるのでしょうか。

高度成長期、民間の方が待遇がよく、公務員になる人が少なかった時代から、黙々と働き続けてきた労働者がいたからこそ今の郵政事業も続いていると思います。不況で景気の悪い今「公務員はよいなあ」と言われますが、過去のこととも思い返してほしいものです。大阪ドームの記念式典で、われわれの大先輩のN氏も一緒でした。昨年の『社会通信』の記事「郵政公社化考」を書いたのが、Nさんだったとは思いませんでした。たいしたもんですね。今後ともよろしくお願いいたします。

(京都・A)

編集部より 激励、心から感謝。我ながらよく続けられたと思っております。これもAさんのような読者の励ましのおかげです。きわめて重大な時代です。ともにがんばりましょうよ。

小泉と石原は「似てる」 小泉首相（自民党）の人氣が高いと新聞・TVはいう。つい先日まで、人々の怨嗟の的になっていた森首相を支える、森派の会長であった人なのに。忘れっぽい日本人？総裁選の前に、小泉、中曽根、石原氏は会談している。後は、憲法改正（9条）いざという時に命を捨てる自衛隊に敬意持つよう憲法改正を。靖国神社公式参拝を。集団的自衛権を——とまで言う。タカ派もいとこだ。また、構造改革をいうが、それはリストラ（倒産＝賃下げ）に直結してくる。これら、小泉首相と石原知事発言は似ている。憲法遵守義務を負う、首相と知事が、いずれもそれを破っている点でも共通だ。都・区労働者は鋭い目を持ち、分析し、闘おう。（自治体労働者・Y）

編集部より おっしゃるとおり、小泉、石原は双生児です。感情むきだし、デマゴグ。行き先は一九三〇年代の歴史の再現です。それにしても日本のジャーナリズムの偏狭さは驚くばかり。イタリヤのベルルスコーニには「右翼」とレッテルをはるのに、小泉には「改革者」ですから。文化革命が必要のよう。

連合メーデー変質に抗して 東京では四つのメーデーがあった。連合は四月二十八日に連休初日に變更。かつ、歴代首相の中で公然と改憲を唱えて登壇した小泉を壇上に迎え入れるという醜態を演じた。これに対し全労協は「闘うメーデーの歴史と伝統」を継承する日比谷メーデーに二万人が参加。韓国金属連盟の大字自動車労組（合唱団）の連帯は圧巻だった。一九八九年の分裂メーデー以降、一貫して統一メーデーを要求してきた東水労は明治公園メーデー、全労協メーデーに参加。連合メーデーは完全ボイコットで対処。全労連は五月一日、代々木公園でというものだった。（東京・T）

編集部より 連合が四月二十八日にメーデーを実施したことにより、メーデーは中央と地方でバラバラになりました。二八日におこなったのが一四県、五月一日に実施したのは二四道府県、他さまだまでとりやめたのが静岡、長崎という状況です。ここに日本労働運動の状況がもつともよくあらわれているとって過言ではありません。

嬉しい 「私鉄労働運動」（第八〇号）の『改憲』が『旬刊社会通信』（八〇一号）に掲載されてうれしい。革命の理論は学者、先生、幹部がつくるのではなく「闘う仲間」たちがつくるものだと言われる。なにか意見がありましたら、本音の指導を。（私鉄労働運動研究会・木村哲蔵）

編集部より 改憲問題にどう切り込むか。そうした意味で勉強させられました。

活字に親しくならなくちゃー 最近、老眼鏡のお世話になっていきます。最初新聞を見る距離がだんだん遠くなったなど感じているうちに、見出しを見ただけで、内容を読むのが億劫になってきました。勤務中は、眼鏡をかけていないと仕事になりませんが、普段は少しでも外していたのが現状です。忙しくて時間のないの言いわけに、活字から遠のいてる自分に気が付いた時、取り残されていくようで淋しさを感じました。眼鏡をかけていることに慣れ、もつと活字と親しくなろう、そんな事を思っています。

(京都・C子)

編集部より 私も同じ。そして「光陰矢の如し」を思いしらされています。